

＜介護保険施設における今後の施設類型の在り方に関する調査研究事業＞

＜公益社団法人 全日本病院協会＞

1. 調査研究の目的と方法

ユニットケアは、在宅に近い居住環境で、入居者一人一人の個性や生活のリズムに沿い、他人との人間関係を築きながら日常生活を営めるよう介護を行うことにより、個別ケアの実現を図る手法である。これまで、ハード・ソフトを一体とした施設類型として基準が設定され、介護保険上の評価等を通じてその普及が図られてきた。一方で、介護保険施設については、「ケアの担い手の確保」「入所待機者への対応」「低所得者への対応」「増大する医療ニーズや看取りへの対応」等の課題も指摘される。

本事業では、このような介護保険施設の諸課題を踏まえつつ、都道府県・政令市・中核市に対するアンケート調査を通じて、介護老人福祉施設の多床室新設に係る自治体の対応状況を把握するとともに、介護保険3施設・地域密着型介護老人福祉施設に対するアンケート調査および介護職員に対するアンケート調査を通じて、「ケアの質」「低所得者への対応状況」「医療ニーズ等への対応状況」および「職員の勤務環境・確保状況」について把握し、従来型施設・居室とユニット型施設・居室との比較を通じて、両者の長所・短所について分析した。

2. 調査結果の概要

本事業を通じて、下記の点が明らかとなった。

- ・施設規模の小さい地域密着型介護老人福祉施設を除き、ユニット型施設は、従来型施設と比べて、入所者当たりの介護・看護職員を多く配置している（より多くの人的資源を投入している）。
- ・一方で、このような人員配置の多さにも関わらず、より重度の要介護者の受入、入所者の状態像の維持・改善、職員の勤務負担の軽減といった側面で、ユニット型施設と従来型施設との間に、明確な差を見つけることはできなかった。
- ・職員の勤務負担に関しては、「夜間に一人対応が生じやすい」という施設側の認識、「休暇が取りにくい」という介護職員側の認識など、従来型施設よりも、ユニット型施設においてより大きな負担が生じていると考えられる事項もみられた。
- ・地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設・介護老人保健施設に入所する所得第1・第2段階の者は、より上の所得階層の入所者に比べ、多床室に集中する傾向がみられた。所得第1・第2段階レベルにある低所得者にとって、多床室が入所先として重要な地位を占めることが示唆される。

少子高齢化が進展し、ますます介護や看護のケアの担い手の確保が困難となる中で、今後、従来型施設・居室よりも多くの人手を要するユニットケアについては、その長所・短所に関する客観的な議論が、必要な時期が到来していると考えられる。